

第44期決算公告
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

JFEシビル株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	千円 34,454,394	流動負債	千円 24,186,111
現金預金	154,362	支払手形	2,099,320
受取手形	2,024,392	工事未払金	14,866,057
完成工事未収入金	22,038,583	未払金	1,265,000
未成工事支出金	1,439,050	未払費用	1,744,750
材料貯蔵品	512,204	未払法人税等	491,122
預け金	5,800,000	未成工事受入金	236,483
前払費用	16,770	預り金	769,575
繰延税金資産	1,345,987	完成工事補償等引当金	2,577,000
未収入金	1,065,479	工事損失引当金	87,000
その他	231,563	未払消費税等	29,289
貸倒引当金	△174,000	その他	20,512
固定資産	3,570,438	固定負債	690,970
有形固定資産	1,448,718	退職給付引当金	564,316
建物・構築物	288,629	役員退職慰労引当金	78,340
機械・運搬具	112,851	繰延税金負債	20,394
工具器具・備品	90,024	その他	27,919
土地	909,603		
建設仮勘定	37,546	負債合計	24,877,081
リース資産	10,062	(純資産の部)	
無形固定資産	127,731	株主資本	13,103,958
ソフトウェア	127,731	資本金	2,300,000
投資その他の資産	1,993,988	資本剰余金	1,634,445
投資有価証券	191,359	資本準備金	1,634,445
関係会社株式	958,125	利益剰余金	9,169,512
長期貸付金	5,603	利益準備金	40,800
破産更生債権等	3,100	その他利益剰余金	9,128,712
長期前払費用	37,241	別途積立金	6,500,000
長期保証金	183,926	繰越利益剰余金	2,628,712
その他	630,207		
貸倒引当金	△15,575	評価・換算差額等	43,793
		その他有価証券評価差額金	43,793
		純資産合計	13,147,751
資産合計	38,024,833	負債純資産合計	38,024,833

損益計算書

(自平成 26年 4月 1日
至平成 27年 3月 31日)

	千円	千円
売上高		63,138,874
完成工事高		63,138,874
売上原価		55,757,101
完成工事原価		55,757,101
売上総利益		7,381,772
完成工事総利益		7,381,772
販売費及び一般管理費		3,970,932
営業利益		3,410,839
営業外収益		
受取利息配当金	25,864	
その他	68,779	94,644
営業外費用		
支払利息	1,575	
その他	96,771	98,346
経常利益		3,407,136
税引前当期純利益		3,407,136
法人税、住民税及び事業税	1,942,459	
法人税等調整額	△558,465	1,383,993
当期純利益		2,023,143

株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 計	株主資本合計
		資本準備金	計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金	計			
当期首残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	5,500,000	2,322,160	7,822,160	7,862,960	11,797,406	
当期変動額										
剰余金の配当						△ 716,591	△ 716,591	△ 716,591	△ 716,591	
利益処分（別途積立金の組入）					1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
当期純利益						2,023,143	2,023,143	2,023,143	2,023,143	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額計	—	—	—	—	1,000,000	306,551	1,306,551	1,306,551	1,306,551	
当期末残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	6,500,000	2,628,712	9,128,712	9,169,512	13,103,958	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,159	17,159	11,814,565
当期変動額			
剰余金の配当			△ 716,591
利益処分（別途積立金の組入）			—
当期純利益			2,023,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,634	26,634	26,634
当期変動額計	26,634	26,634	1,333,185
当期末残高	43,793	43,793	13,147,751

注 記 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法により算定
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び特殊工法グループについては定額法
- ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式

(7) 連結納税制度

適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 182, 499千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11, 386, 955千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2, 306, 530千円
(4) 保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：銀行借入債務、工事契約履行保証ほか）	2, 622, 424千円
(5) 工事損失引当金の発生が見込まれる未成工事支出金の額	19, 210千円

4. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	18, 176, 749千円
(2) 関係会社からの仕入高	1, 293, 739千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	1, 184, 421千円
(4) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	87, 000千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1, 769, 362株
(2) 当期中に行った剰余金の配当	配当総額	716, 591千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	405円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議（予定）	平成27年6月19日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	1, 026, 229千円	
⑤一株当たり配当額	580円	
⑥基準日	平成27年3月31日	
⑦効力発生日	平成27年6月22日	

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償等引当金	850, 410千円
未払費用（未払賞与）	269, 280千円
その他	205, 902千円
繰延税金資産の純額	1, 325, 592千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28

年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79,334千円減少し、法人税等調整額（借方）が81,266千円、その他有価証券評価差額金が1,932千円、それぞれ増加しております。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス㈱への金銭消費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当期末時点での借入金はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	2,024,392	2,024,392	—
② 完成工事未収入金	22,038,583	22,038,583	—
③ 預け金	5,800,000	5,800,000	—
④ 支払手形	(2,099,320)	(2,099,320)	—
⑤ 工事未払金	(14,866,057)	(14,866,057)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①受取手形②完成工事未収入金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④支払手形、並びに⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 一株当たり情報

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 一株当たりの純資産額 | 7,430円78銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 1,143円43銭 |